

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs  
公益財団法人 国際通貨研究所

## パキスタン経済の現状と課題 ～景気は堅調も、テロリスクは依然高い～

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 上席研究員  
森川 央  
[morikawa@iima.or.jp](mailto:morikawa@iima.or.jp)

### 要 旨

- パキスタンの人口は約 1.88 億人 (2014 年世界第 6 位) を擁し、30 歳以下人口が 64% と人口構成も若く、消費市場としても期待できる規模を持っている。その一方、若年層の雇用拡大に失敗すると、失業の増大を通してイスラム過激運動を激化させるリスクも抱えている。
- パキスタンの主力産業は農業である。GDP 内シェアは 21.0% と単独では依然として最大であり、農業従事者は全就業人口の 44% を占めている。近年は第 3 次産業が拡大しつつあり、卸・小売業 (18.6%)、運輸・通信 (13.0%) と続いている。一方、製造業は全体の 13.5% に留まっている。パキスタンでは本格的な工業化が進展しておらず、資材の多くを輸入に頼っている。
- パキスタンは、巨額の財・サービス・所得赤字 (2013 年度：-231 億ドル、GDP 比 9.2%) を、移転収支で賄っている。移転収支の中では、圧倒的に郷里送金が大きい (同 158 億ドル)。
- パキスタンの経済成長率は南アジアの近隣諸国と比較して低い。低成長の理由は、投資の不足、電力不足、低い教育水準、経済政策の迷走などが挙げられる。
- パキスタン経済は多くの問題を抱えており、インドとの格差も広がる一方である。しかし、そのことがパキスタンの危機感を強め、ようやく意識も変わろうとしている。

る。シャリフ政権下では国際通貨基金（IMF）との関係も改善し、遅まきながら構造改革にも着手している。

- パキスタン政府は IMF とモニタリング指標を決め、3 ヶ月ごとに進捗を確認している。財政赤字の削減、中央銀行の独立性確保、徴税力の強化に取り組んでおり、IMF はこうした努力を高く評価している。
- 供給面の最大のボトルネックとなっている電力不足問題にも取り組み始めた。公的企業の民営化も進めている。そして、道路や港湾建設への支援者として中国が名乗りを上げている。
- 当面のパキスタン経済は好調であろう。エネルギー価格の低下と増加する郷里送金、IMF ローンの再開が見通しを明るくしている。だが、インフレと郷里送金も先細りを下方リスクとして認識しておく必要がある。懸念材料は、テロの激化である。治安の悪化は、海外からの投資の阻害要因になる。
- グローバルテロ指数（GTI）によると、パキスタンは、イラク、アフガニスタンに次いで 3 番目にテロの危険が高い国である。2014 年もテロは続き、激しさを増した。ムスリム国家であるパキスタンは、イスラム主義政治運動と既存政党も、「相互に利用したり影響しあったりする相互浸透の関係にある」[9]。テロ組織はイスラム主義政治運動の一派が過激化したものであり、根絶は難しい。テロは、今後もパキスタン経済の棘として残る可能性が高い。

## 本文

### 1. パキスタンの概要

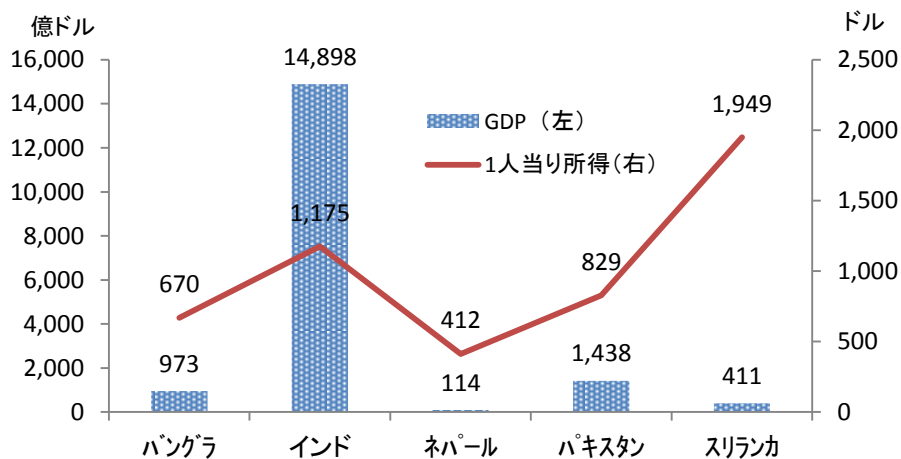
#### (1) 人口 1.88 億人の大国も、一人当たり所得は低い

パキスタンの国土面積は 79.6 万平方 km で、日本 (37.8 万平方 km) の約 2.1 倍にあたる。北部と西部には険しい山脈があり、南部には砂漠もあるが、灌漑農法が発達しており、農作に適した肥沃な地域が南東部に広がっている。

人口は約 1.88 億人 (2014 年世界第 6 位) を擁し、30 歳以下人口が 64% と人口構成も若い。人口増加率は年間 2.0% で、国連によると世界で 6 番目に高い。消費市場としても期待できる規模を持っている。その一方、若年層の雇用拡大に失敗すると、失業の増大を通してイスラム過激運動を激化させるリスクも抱えている。

パキスタンの経済規模 (GDP) は、一応南アジア地域内で 2 番目に大きい 1,438 億ドル (2005 年価格) であるが、地域内最大のインドの 1 割程度に過ぎない。一人当たり GDP も 829 ドル (2005 年価格) と低く、スリランカ、インドを下回っている。そして、途上国共通の問題であるが、パキスタンも貧富の差が大きい。全人口の約 6 割が一日当たり 2 ドル未満で生活し、更に同 25% が 1.25 ドル/日以下で生活している。

図表 1-1 南アジア諸国の経済規模比較



(注) 2005 年米国ドルで表示。

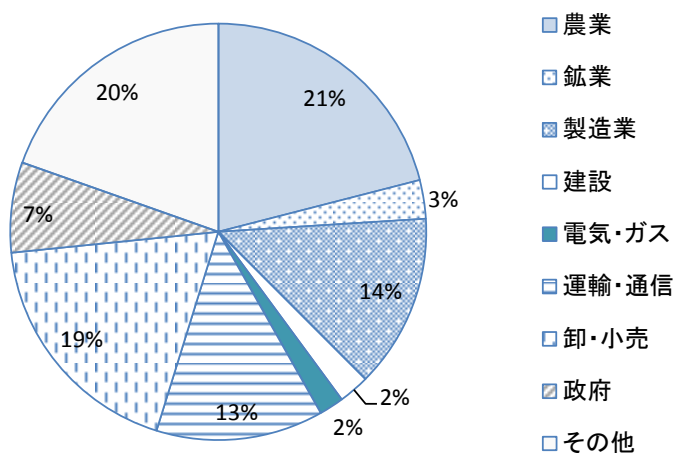
(資料) Thomson Reuters Datastream

パキスタンの主力産業は農業である。GDP 内シェアは 21.0% と単独では依然として最大であり、農業従事者は全就業人口の 44% を占めている。おもな作物は小麦、米、サトウキビ、綿花、トウモロコシである。穀物は米を除きほとんどが国内消費されている。

綿花の生産量は世界4位で米国に次ぐ1,080万トンを誇る。

近年は第3次産業が拡大しつつあり、卸・小売業（18.6%）、運輸・通信（13.0%）と続いている。一方、製造業は全体の13.5%に留まっている。製造業の中心は綿花を材料とする繊維工業で、製造業生産高の46%を占める。パキスタンでは本格的な工業化が進展しておらず、資材の多くを輸入に頼っている。例えば、鉄鋼の年間需要は約650万トンといわれているが、粗鋼生産量は85万トンに過ぎない（2012年）<sup>1</sup>。石油化学も同様に、わずかに天然ガスを利用した肥料（アンモニア・尿素）が製造されているだけで、石化製品は中東からの輸入に頼っている。

図表 1-2 パキスタンの産業構造(2012/13年度)



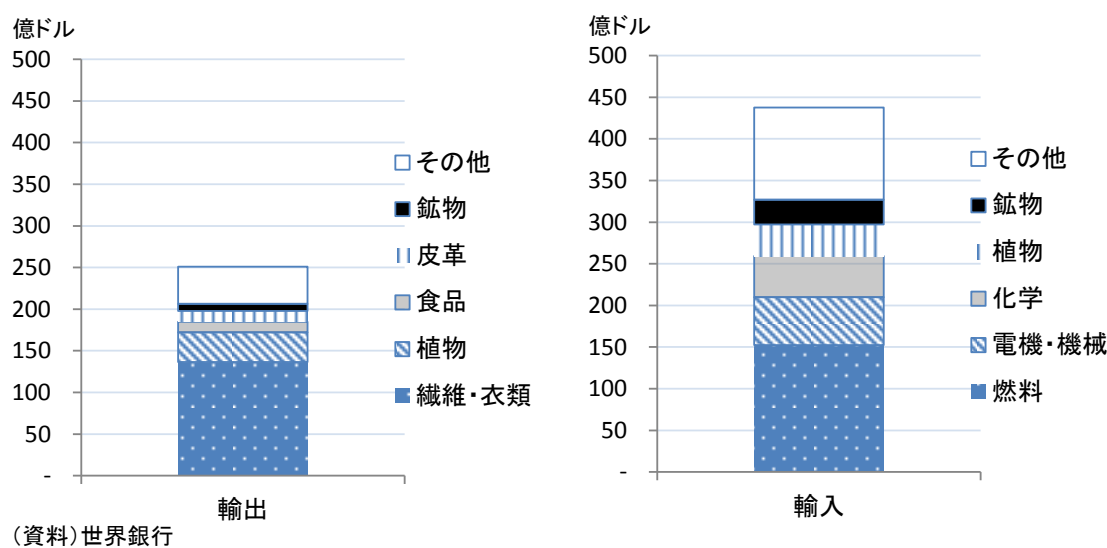
(資料)パキスタン財務省

## (2) 貿易は大幅な赤字。海外送金と公的融資で補てん

輸出の主力も繊維・衣類で、全輸出の54%にのぼっている（2013年）。以下、植物、食品、皮革、鉱物と続く。輸入は、燃料が全体の61%を占め、機械類23%、化学19%と続く。そして、輸入金額438億ドルに対し、輸出は251億ドルに留まっており、貿易収支は187億ドルの赤字となっている。

<sup>1</sup> World Steel Association 統計

図表 1-3 貿易構造(2013年)



パキスタンは、巨額の財・サービス・所得赤字(2013年度(2013年7月-2014年6月)：-231億ドル、GDP比9.2%)を、移転収支で賄っている。移転収支の中では、圧倒的に郷里送金が大きく(同158億ドル)、移転収支全体の79%を占めている。パキスタン人海外労働者は700万人以上といわれており、送金額は財輸出の63%に匹敵、GDP比では6.3%に相当する。就労先は、サウジアラビア(29.3%、2013/14年送金額に占めるシェア)、アラブ首長国連邦(19.8%)など湾岸諸国と、英国(14.1%)、米国(15.7%)が多い。

2012年5月以降、融資条件を守れなかったことからIMFからの融資が停止した。そのため過去の公的債務の返済だけが残り、外貨準備は2013年末には70億ドル前後にまで減少した。しかし、2013年6月のシャリフ現政権誕生を期に、IMF拡大信用ファシリティ(EFF)の供与を申し入れ、同年9月66億ドルの新規融資を合意した。現在、パキスタンは定期的にレビューを受けている(2015年3月に6回目を実施)。IMFは財政赤字削減や中央銀行の独立性強化などを融資の条件としているが、パキスタン政府は概ねこの条件を満たしており、融資は増加している(四半期ごとに約5.5億ドル実施し、最終は2016年9月)。

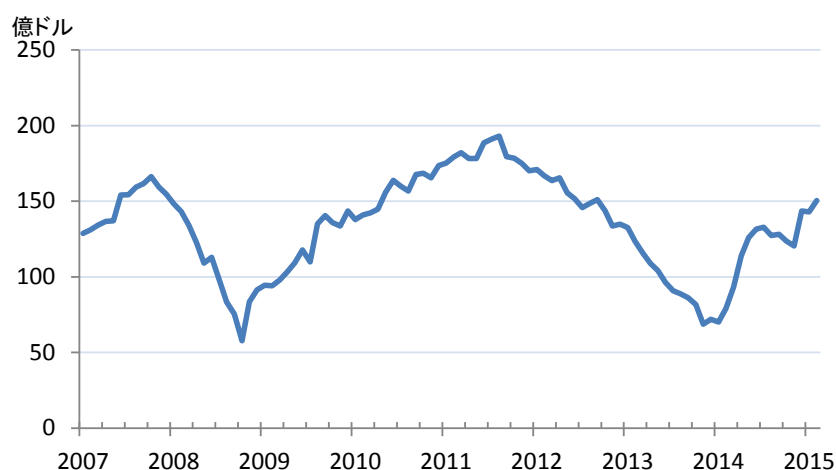
これが呼び水となり民間資金もパキスタンに戻り始めている。そして原油価格下落による輸入代金の節約もあり、外貨準備は150億ドルに回復してきた(2015年2月)。

図表 1-4 国際収支

(単位:億ドル)	2011年度	2012年度	2013年度	前半	2014年度 後半(予)	年間(予)
財収支	-158	-154	-167	-98	-83	-181
サービス収支	-32	-15	-25	-12	-10	-22
所得収支	-32	-37	-39	-10	-23	-33
移転収支	175	181	201	109	107	216
うち郷里送金	132	139	158	90	83	173
経常収支	-47	-25	-31	-10	-9	-19
資本勘定	2	3	19	3	4	6
直接投資	7	13	15	5	9	14
ポートフォリオ投資	-1	0	3	12	0	12
その他投資	7	-1	7	3	46	50
金融勘定	7	5	55	24	49	73
誤差脱漏	-1	-3	-4	2	0	2
外貨準備変動	33	20	-39	-5	-43	-48

(注)外貨変動のマイナスは外貨準備の増加を示す。年度は7月から翌6月まで。(資料)IMF

図表 1-5 外貨準備高



(資料) Thomson Reuters Datastream

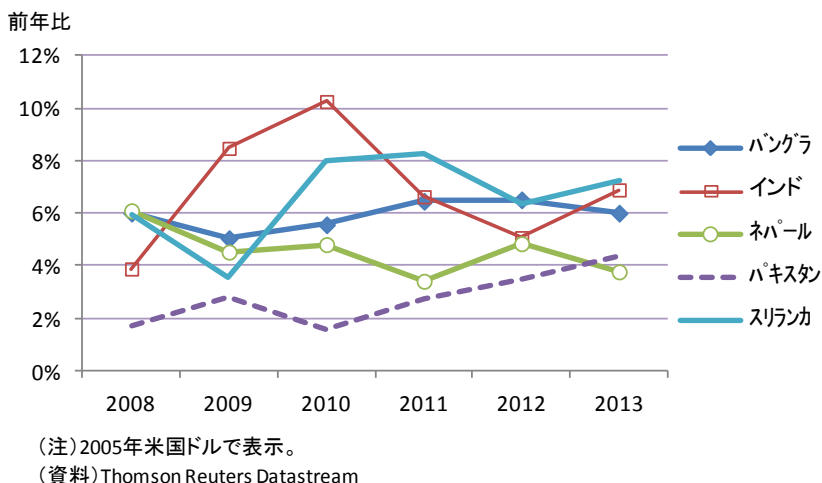
## 2. 成長阻害要因と改革への取り組み

### (1) 低成長の理由は低水準の固定資本投資と電力不足

パキスタンの経済成長率は南アジアの近隣諸国と比較して低い。2008年以降を振り返ると、2013年を除き、地域内で最低の伸び率が続いている（バングラデシュ、インド、ネパール、スリランカとの比較）。前章で述べたとおりパキスタンの人口増加率は高く、労働可能人口の伸び率は3.5%になっている。パキスタンの雇用弾性値は0.5である。1%の成長率で0.5%雇用が増加する。つまり毎年3.5%雇用を増やすには7%程度の成長率が必要になる。しかし供給力が不足しているため、高成長は貿易赤字の急拡大を生み外貨不足をもたらすため、結局持続できない。

パキスタンの過去の経済成長は、急成長と停滞を繰り返す不安定な成長であった。1961年以降、パキスタンの一人当たり GDP 成長率が3%を上回った年は23回あったが、4年以上持続したのは、1963-66年、1980-83年、2004-07年の3回だけであった。

図表 2-1 実質 GDP 成長率



パキスタンの成長率が相対的に低く、また変動も激しい背景には、多くの理由がある。第1に、依然として農業への依存が高いことが挙げられるだろう。天候の影響が大きい農業は、GDP が振幅する要因になっている。最近では2010年に大規模な洪水が発生し成長率が低迷した。

第2に、生産性の悪化が挙げられる。世界銀行は、過去30年のパキスタンの経済成長を、資本、労働力、人的資本、全要素生産性 (total factor productivity) に分解している。それによると、成長を主として支えたのは労働量であり、資本の貢献はほとんどなく、人的資源の貢献は低く、全要素生産性は低下していた<sup>2</sup>。マクロ的には、新技術の導入や効率化によらず、主として労働投入量の増加に頼り、成長を遂げてきたということになる。30年間にわたり経済の質的向上はなかったという不名誉な記録である。

生産性向上を阻んできたものは、投資の不足である。パキスタンの投資率 (公的、民間含む、GDP 比) は12.5% (2012年) に過ぎず、南アジア諸国の中で最も低い。

公的投資は、1980年代はGDP比10%程度を維持していたが、2000年代終盤には3%まで低下した。インフラの劣悪さは道路、港湾、衛生などあらゆる分野で見られるが、特に問題となっているのが電力不足である。

<sup>2</sup> The World Bank[4],p.36

パキスタンの電力供給能力は公称 23.6GW（ギガワット、2012 年）であるが、発電設備の老朽化や送電ロスにより実際の供給能力は 14GW といわれている。ピーク時の電力需要は 20GW といわれており、3 割近く不足している。そのため、2012 年夏季の停電は 8～10 時間／日に伸び、政府試算では直接のコストだけでも GDP を 2%押し下げている。間接的な影響を含めると、経済活動への大きな制約要因になっている。World Economic Forum によれば、パキスタンの電力供給品質ランキングは 144 カ国中 133 位であり、貧弱さが目立つ。そして電力不足は、民間設備投資の足かせになっている。

図表 2-2 電力供給ランキング

	電力供給品質	ランキング		電力供給品質	ランキング
スリランカ	4.795	74	アンゴラ	1.715	138
インド	3.434	103	ブルキナファソ	1.695	139
バングラデッシュ	2.546	124	チャド	1.673	140
<b>パキスタン</b>	<b>2.066</b>	<b>133</b>	ナイジェリア	1.576	141
シエラレオネ	1.964	134	イエメン	1.450	142
ハイチ	1.918	135	レバノン	1.366	143
ネパール	1.834	136	ギニア	1.294	144
ヴェネズエラ	1.741	137			

(注) 品質は1-7で表示(7が最高)

(資料) World Economic Forum

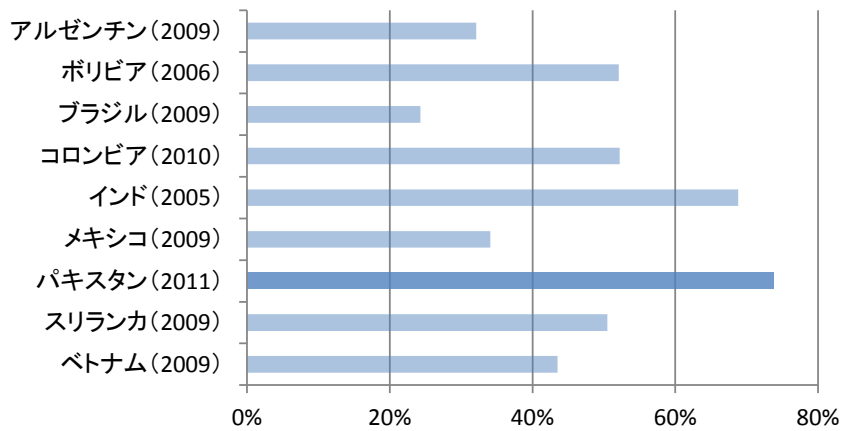
## (2) 旧弊な社会構造、文化も発展の障害

パキスタンで生産性が悪化している次の理由は、低生産性部門から高生産性部門への労働移動が起こっていないことである。東アジア諸国では農業から製造業部門への労働力の移動が起こり、全産業ベースの生産性向上につながったが、パキスタンでは離農者の就労機会が乏しく、多くが地下経済やインフォーマル部門で吸収されてしまう。パキスタンのインフォーマル部門は途上国の中でも大きく、生産性向上を阻んでいる。

農業に於いては、大土地所有制が維持されていることも生産性向上への意欲を阻害しているだろう。農地解放は何度か試みられたが反対にあい、今も 5%の地主が全農地の 64%を所有している。



図表 2-3 非農業雇用におけるインフォーマル雇用の割合

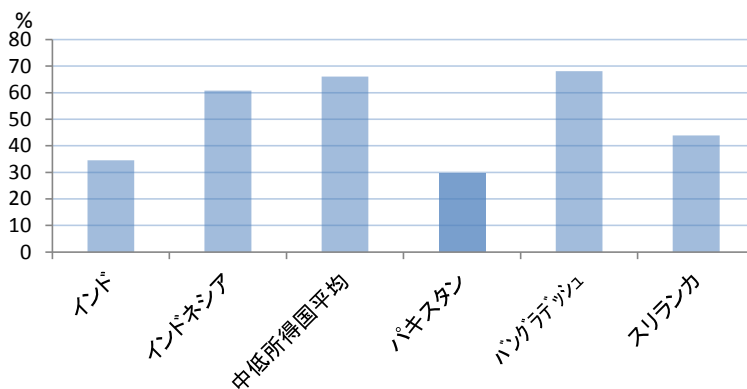


(資料) The World Bank [4], p.43

生産性向上を阻む第3の要因は、教育水準、特に女性の教育水準が低いことである。国連の人間開発指数 (human development index) では、パキスタンは187カ国中145位と低い。足を引っ張っているのは教育、特に若年教育の項目である。

男子の平均教育期間は6.5年、女子は更に低い3.5年である(2009年)。地域差も大きい。初等教育普及率は、都市部で71%であるのに対し、農村部では43%である。若年層の識字率は、男子79%、女子61%で、南アジアで最低である。パキスタンでは、女子には初等教育すら認めようとする文化が強く、人的資源の開発を遅らせている。その結果、パキスタンの女性の労働参加率は、中低所得国平均を大きく下回っている。

図表 2-4 女性の労働参加率(男性に対する割合、2012年)



(資料) The World Bank

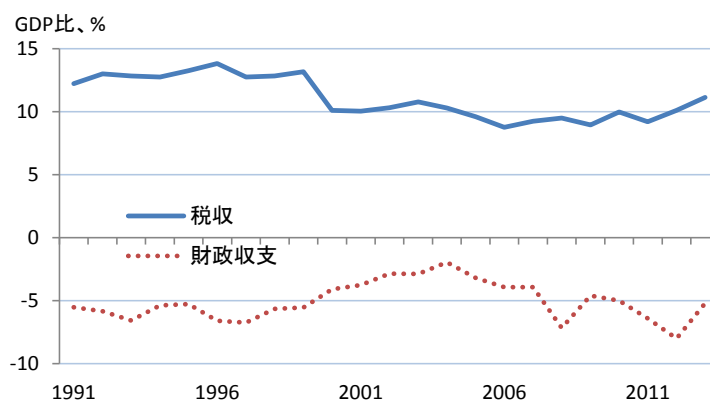
### (3) 経済政策の迷走と政府の機能不全

低成長の原因は、歴代の政権の経済政策にもある。発端は 1970 年代にさかのぼる。1971 年にブット政権が成立すると、同政権は「イスラム社会主義」を掲げ、基幹企業、銀行の国有化、公共事業拡大による内需拡大、貧困層向け補助金による所得再分配策などを積極的に実施した。その結果、財政赤字は 1970 年の GDP 比 1.3%から 1980 年には同 5.3%に拡大した。赤字は、中東産油国からの借入でファイナンスされ、対外債務の増大を招いた。

1980 年代に入ると、世界的な高金利による利払い費の増加で、国家財政はひっ迫し、IMF による支援を仰ぐことになる。IMF は厳しい緊縮財政を強いたため経済は疲弊し、その後の成長の原動力も失うことになった。

一方、国有化は、民間投資家の長期的投資意欲を損なっただけでなく、腐敗や非効率な経営を生んだ。1990 年代以降は、民営化が進められているが、既得権益層の抵抗にあい、経営が効率化されたとは言い難い。

図表 2-5 税金と財政収支 (GDP 比)



(資料) Thomson Reuters Datastream

またこの間、インドへの対抗から軍事予算だけは増加し、核開発による国際的孤立も招いた。その一方、公平な税制確立に向けた努力は進まず、所得税納税者が人口の 1%に過ぎないという「脱税」文化の横行を招いた。その結果、税金は GDP 比の 10%程度と小さく、財政赤字も短い景気好調時を除いて GDP 比 5%超が常態化、民間投資に資金が回らないクラウディング・アウトの状況が長く続いている。

パキスタン経済は多くの問題を抱えており、IMF 融資が止まった 2012 年には国際収

支危機の再発も懸念された。インドとの格差も広がる一方である。しかし、そのことがパキスタンの危機感を強め、ようやく意識も変わろうとしている。

政治にも変化が表れている。クーデターによる政権交代が一般的であったパキスタンで、2013年5月の国民議会選挙でムスリム同盟が勝利し、正規の手続きを経て政権交代が実現した。選挙で選ばれた政権から選挙で選ばれた政権へスムーズに交代するのは、建国以来初めてのことである。これは「長い戦乱とテロにパキスタン<中略>の国民も疲れており、憲政に沿った平和と政治の安定化を求める動きを部分的であれ反映するもの」と考えられる<sup>3</sup>。

経済面では既述のとおり、シャリフ政権下ではIMFとの関係も改善し、遅まきながら構造改革にも着手した。以下で、最近の動きを解説したい。

### 3. 最近の景気動向と構造改革への取り組み

#### (1) 足元の経済指標は改善

パキスタン政府はIMFとモニタリング指標を決め、3ヵ月ごとに進捗を確認している。図表3-1は、2015年2月の第6回レビューでの進捗状況を示した表である。優先的に取り組んでいるのは、財政赤字の削減、中央銀行の独立性確保である。政府は徴税力の強化のため、税控除や免除の廃止、脱税者への指導（15万人に通知）、IT技術を活用した納税者番号制度（National Tax Number）の拡張などを実施してきた。IMFはこうした努力を高く評価している。

図表 3-1 モニタリング指標

	2012年度	2013年度	2014年度						
			9月		12月		3月		年度末
			結果	目標	補正目標	結果	見込み	補正目標	
純外貨準備(億ドル)	-24.4	26.8	26.3	35.0	26.8	35.0	45.0	50.0	67.5
中銀の純国内資産(10億ルピー)	2,402	2,355	2,316	2,436	2,505	2,224	2,365	2,340	2,270
一般政府財政赤字(除く補助金累計額、10億ルピー)	2,012	1,402	337	722	730	672	1,087	1,087	1,387
政府の中銀借入(10億ルピー)	2,168	2,328	2,289	2,000	2,000	1,914	1,905	1,905	1,865
中銀の外貨スワップ/先物取引(億ドル)	22.6	17.3	16.8	17.8	17.8	17.6	17.8	17.8	17.0
貧困層支援(累計額、10億ルピー)	54	66	21	36	36	44	69	69	95
純徴税額(累計額、10億ルピー)	1,936	2,266	539	1,195	1,195	1,174	1,883	1,846	2,691

(資料)IMF [3]

<sup>3</sup> 清水[9]

図表 3-2 主要経済指標

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
					(予測)	(予測)
実質GDP成長率	3.6%	3.8%	3.7%	4.1%	4.3%	4.7%
消費者物価上昇率	13.7%	11.0%	7.4%	8.6%	6.0%	5.3%
対ドルレート(ルピー)	2.2	4.1	8.5	5.8		
投資率(GDP比)	14.1%	15.1%	14.6%	14.0%	15.0%	16.0%
財政収支(除く補助金、GDP比)	-7.1%	-8.8%	-8.3%	-5.5%	-4.9%	-4.2%
基礎的収支(GDP比)	-3.1%	-4.0%	-3.7%	-0.2%	0.0%	0.6%
公的債務(GDP比)	55.3%	60.5%	62.3%	63.0%	61.8%	60.7%
うち対外債務(GDP比)	22.4%	22.4%	20.0%	19.6%	18.8%	19.0%
うち国内債務(GDP比)	32.9%	38.1%	42.3%	43.4%	42.9%	41.7%

(資料)IMF [3]

成果は表れつつある。2012年度にGDP比8.3%だった財政赤字は、2013年度は5.5%に低下、2014年度は4.9%に縮小する見込みである。それに加え原油価格の低下により、2015年1-3月期の消費者物価上昇率は3.2%(前年比)に低下した。2014年度平均も6.0%に低下する見込みである。IMFの融資再開がパキスタンへの信認の回復にも寄与し、外貨準備も150億ドルに回復してきた(図表1-5)。

インフレ低下と増加している郷里送金が消費を刺激しており、2015年度の実質成長率は4.3%になる見通しである。但し、成長率はわずかに加速しているものの目指すべき7%には届いていない。

## (2) 供給サイドの改革(電力、公的企業)。中国も支援を約束

パキスタン政府は、供給面の最大のボトルネックとなっている電力不足問題にも取り組み始めた。数回の失敗を経て、2014年10月に電気料金の引き上げを実施した(2015年1月に再引き上げ)。電気料金の低位固定が財政負担になっているからである。2014年度はGDP比0.3%分の負担削減を見込んでいる。

また、電気料金の徴収にも力を入れている。パキスタンでは料金の踏み倒し、盗電が横行しており、民間の発電事業参入の障害となっている。「循環債務」と呼ばれる未収金は2013年度には4,800億ルピーになっていた。その後、政府の指導で回収が図られ状況は徐々に改善しているが、2014年末時点でなお2,980億ルピー(パキスタンのGDPの約2%、日本円で約3,500億円)にのぼっている。

発電では、Dasuでの水力発電プロジェクトに対し、世界銀行からの融資が承認されたほか、国産できる石炭発電に民間業者が参入する動きも出てきている。政府は、2015年と2016年に2GWを追加できるとしている。

公的企業の民営化も進めている。2014年度は、Habib銀行が4月に民営化され、重電コンプレックス（Heavy Electrical Complex）、国家電源建設（National Power Construction）などの公営企業の民営化が今後計画されており、2015年度前半も5社の民営化が予定されている。

そして、道路や港湾建設への支援者として中国が名乗りを上げている。中国は、内陸部とパキスタンを結びインド洋にアクセスするルートの改善を望んでいる。中国はこれを「中国・パキスタン経済回廊」と呼び重視している。2015年4月には、習近平国家主席がパキスタンを訪問、110億ドルの道路、港湾、鉄道建設への援助と、340億ドルの電力事業への援助を約束した。

中国はインドへの対抗上、パキスタンへ接近しており、パキスタンも米国への揺さぶりという意図もあり、中国との関係強化を望んでいる。金額は明らかにされていないが、パキスタンは中国から8隻の潜水艦を購入すると報じられている。

#### 4. テロリスク高く、件数も増加中

グローバルテロ指数（GTI）によると、パキスタンは、イラク、アフガニスタンに次いで3番目にテロの危険が高い国である<sup>4</sup>。2013年、テロによる死者は前年から37%増え2,345人、負傷者は同28%増で5,035人だった。最大のテロ組織は、パキスタン・タリバン（TTP : Tehriki-i-Taliban Pakistan）で、テロの4分の1は、タリバンが犯行声明を出している。標的は警察や軍関係施設が多いが、パキスタン・タリバンも隣国のアフガン・タリバンと同様に女子教育に反対しているため、学校が標的にされることが多い。2013年には100件を超える襲撃があり、150人の死傷者を出している。

2014年もテロは続き、激しさを増した。6月にはカラチ国際空港に機関銃で武装した10人がテロ事件を起こし、犯人を含む36人の死者を出した。パキスタン・タリバンとウズベキスタン・イスラム運動という組織が共同して起こしたもので、パキスタン・タリバンの国際テロ組織化を窺わせる事件であった。

そして12月には、軍関係者の子弟が多く通う学校への襲撃があり、生徒132人が犠牲になった。事件後、パキスタン・タリバンが自らの犯行であることを認めた。

しかし、ここで注目すべきは、この事件に対しアフガン・タリバンが非難声明を出していることである。同じタリバンを名乗っているが、パキスタン・タリバンの方が過激

---

<sup>4</sup> 以下、ナイジェリア、シリアと続く。これら5カ国で、2013年のテロによる死者（全世界）の82%を占めている。IEP [2]

化していることを示している。パキスタン軍部は、インドへの対抗上、アフガン・タリバンを利用できると考えており、アフガン・タリバンには融和的であると伝えられている。だが軍部はパキスタン・タリバンとは全面的な対決に向かわざるをえない。またパキスタン・タリバンは組織の生き残りをかけて抵抗するだろう。

ムスリム国家であるパキスタンは、イスラム主義政治運動と既存政党も、「相互に利用したり影響しあったりする相互浸透の関係にある」<sup>5</sup>。パキスタン・タリバンはイスラム主義政治運動の一派が過激化したものであり、根絶は難しい。テロは、今後もパキスタン経済の棘として残る可能性が高い。

図表 4-1 テロ危険国(2013年)

		GTIスコア	死者(人)	負傷者(人)
1	イラク	10	6,362	14,947
2	アフガニスタン	9.39	3,111	3,721
3	パキスタン	9.37	2,345	5,035
4	ナイジェリア	8.58	1,826	457
5	シリア	8.12	1,078	1,776
6	インド	7.86	404	719
7	ソマリア	7.41	405	492
8	イエメン	7.31	291	583

(注)GTIスコアは、10点が最大の被害を示す。

(資料)Institute for Economics and Peace

テロの経済的コストは、直接的な破壊、人命の損失に留まらない。警備、軍事予算の増加、保険料の上昇を伴う。そして、金融市場の不透明感を高め、外国投資の減少、貿易の迂回、消費者、企業センチメントの悪化という幅広い影響をもたらす。

2010年以降、テロが頻発しているナイジェリアがサンプルとなる。海外からの直接投資は2009年にはGDP比5%に達していたが、2013年には1%強に低下してしまった。代わりに隣国のベナンへの投資が増加し、2009年はGDP比ほぼ0%だったものが、4%弱に増加している。また、コロンビアの研究では、テロ活動と貿易量(GDP比)の間に、明確な逆相関がみられる。

パキスタンも外資の誘致に積極的になってきているが、成功のためには治安の維持が必要であろう。

<sup>5</sup> 清水 [9]

## 5. まとめ

当面のパキスタン経済は好調であろう。エネルギー価格の低下と増加する郷里送金、IMFローンの再開が見通しを明るくしている。歴史的に、パキスタン経済が高成長を遂げた時期は、地政学的リスクを配慮し米国からの援助を引き出せた時期に一致している。逆に不況期は、人権上の理由や核開発により米国のからの援助が止まった時期であった。現在、米国はアフガン・タリバンへ対抗するために、不満を持ちつつもパキスタンを支援せざるを得ず、パキスタンへの追い風が続くだろう。

IMFは、現在のパキスタン政府の財政、金融政策運営を支持しており、融資は続けられる見通しである。また米中の対立を利用し、中国からも多額の援助を引き出していることも支援材料であろう。中国は石炭火力のほか、「中国パキスタン経済回廊」建設に協力的であり、インフラ整備で存在感を高めるだろう。インフラ整備はパキスタンの経済発展の支えとなっていくだろう。

外貨準備は決して潤沢とは言えず、国内の供給力が弱いことから、成長の加速は輸入の急増に跳ね返る。雇用確保のためには高い成長率が望ましいものの、5%程度の安定成長が続き、外貨準備を管理していくことが望ましい。

懸念材料は、テロの激化である。パキスタン・タリバンは政府、軍部への攻撃を強めており、政府・軍部は全面的な対決に向かわざるを得ない。しかし、国内にはイスラム政治運動へのシンパシーも強く、根絶は困難である。治安の悪化は、海外からの投資の阻害要因になる。

また、イスラム政治運動は、教育の充実という国の長期的課題への障害にもなる。教育の必要性については、粘り強く国民の合意を勝ち取っていく必要がある。

## <参考文献>

- [1] BTI, “Pakistan Country Report”, 2014
- [2] Institute for Economics and Peace, “Global Terrorism Index 2014”
- [3] IMF, “Pakistan: Sixth Review under the Extended Arrangement and Modification of Performance Criteria- Staff Report”, 2015 April
- [4] The World Bank, “Pakistan: Finding the Path to Job-Enhancing Growth”, Report no. 75521-PK, 2013
- [5] K. Alan Kronstadt, Samir Kumar, “Pakistan Political Unrest: In Brief”, CRS Report, Sep. 3, 2014
- [6] Paul K. Kerr, Mary Beth Nikitin, “Pakistan’s Nuclear Weapons: Proliferation and Security Issues”, CRS Report, Feb. 13, 2013
- [8] “Xi visit tests Beijing’s regional economic strategy”, *Financial Times*, April 21, 2015
- [7] カラチ日本商工会、「パキスタン 政治・経済・産業の手引き」2014年版
- [8] 広瀬崇子、山根聡、小田尚也、「パキスタンを知るための60章」明石書店、2003年
- [9] 清水学、「中国と湾岸を結ぶ南アジア」中東レビュー2015年3月第2号

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2015 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>